

# 会 議 録

1 名 称	平成25年度第5回北九州市子ども・子育て会議
2 議 題	○ 子ども・子育て支援に関する市民アンケートについて
3 開催日時	平成25年9月11日(水) 10:00~12:00
4 開催場所	生涯学習総合センター 3階ホール (小倉北区大門一丁目6-43)
5 出席した者の 氏名	出席委員(14名) (◎…会長、○…副会長)(敬称略・50音順) 香月 きょう子 上別府 清隆 北野 久美 ○白澤 早苗 陣内 朋子 添田 重幸 ◎田中 信利 田中 眞弓 津留 小牧 中間 徹 中村 雄美子 錦戸 千晶 浜村 千鶴子 村上 順滋 出席専門委員(7名) 黒木 八恵子 中田 俊澄 平田 久美子 星子 陽子 柳田 克喜 山本 文雄 渡邊 典子
6 議事の概要	次ページのとおり
7 発言内容	次ページのとおり
8 その他	傍聴者なし
9 問い合わせ先	子ども家庭局 子ども家庭政策課 子ども・子育て新制度準備担当 (担当) 村上、立石 電話番号 093-582-2550

# 会 議 録

## 6 議事の概要

- 子ども・子育て支援に関する市民アンケート（ニーズ調査）項目について  
資料1、2、3、4-1、4-2、4-3、4-4、4-5に基づき事務局より説明し、質疑、意見交換を行った。

## 7 発言内容

発言者	内 容
	<p>【開会】10:00</p> <p>○ 会議成立の報告</p>
会長	<p>【議事】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>アンケート調査票（案）全体について、資料1、2、3、4-1、4-2、4-4、4-5に基づき事務局より説明。 その後、調査票（就学前児童用A・B）について質疑、意見交換</p> </div> <p>個人的には、これまでの3回の会議における意見を、事務局が持ち帰って検討し、設問数も減らすことができた。精査した修正案を提供してもらったと思う。</p> <p>委員から提出された意見書について、簡単にポイントを説明していただきたい。</p>
委員	<p>私が追加していただきたい設問を意見書に記載している。1歳未満の子を在宅で育てる家庭に現金が給付される制度ができた場合に、いくらもらえれば保育所等に預けずに在宅で育てますかというもので、具体的にいくらかということ。また1歳以上3歳未満の子についても、同じように問いかける質問を追加していただきたいと考えている。</p> <p>現在、国が示す方向性としては、働く、働いていないに関わらず希望があれば、認定こども園などで預かる。もしくは、全ての希望する人たちに保育を導入するという方向性であるが、子どもの視点に立ったときに、このようにどんどん施設を増やしたり、長い時間預けたりするという方向性でよいのかどうか。保育園に長く預けられる制度、仕組みが出来ていくと、親はどうしても、預けられるのであれば、預けようという風に思ってしまうと思う。その方向性で本当にいいのだろうかという思いから、このように質問をしたいと思っている。</p> <p>フルタイムで働いている人、育児休業明けなど必要な人に、年度途中でも必要な保育を届けるためには、待機児童数ゼロではなくて、本来であればマイナスでないといけないということになる。本当にどんどん保育所や認定こども園を増やす方向でよいのかという思いがある。</p>

## 会 議 録

	<p>2ページには、経済性の観点から、東京都で公表されている保育所で子ども1人を保育するために係る1ヶ月当たりの費用から、東京都と北九州市の最低賃金の割合で換算して、私たちが推測したものがこの程度である。本当に莫大な費用が保育するためにかかっているの、本当に保育所や認定こども園を増やしていく方向でいいのかと疑問がある。</p> <p>直接給付の仕組みを考えると、いつも一方で言われるのが、直接給付をすると親が子どものために本当にお金を使うのかということである。そのために、直接給付をするための条件だったり、親や子どもに必要な支援はなんなのか判断するような仕組みをつくったり、上限をつくったりという制度設計は、可能だということをざっくりと書いている。</p> <p>現在の収入と、このような設問をクロス集計していけば、本当にどんなニーズがあるのかということも計ることが可能だと考えている。この制度が実現可能かということでは、まだ難しいかもしれないが、違う可能性を探る一つの質問として追加していただければと思う。</p>
<p>会長</p>	<p>それでは、事務局の修正案について、年齢区分ごとに分けて協議したい。始めに就学前児童用の調査票A、B、中村委員からの提案について、意見をいただきたい。</p>
<p>専門委員</p>	<p>委員の提案の主旨はよくわかる。在宅育児を狙っているという部分はよいのだが、表現の仕方、「月額いくらもらえれば保育所等に預けず在宅で出来ますか」というところ引っかけた。これは個々の家庭のライフスタイルとか、経済状態で子どもを持てるかどうか、何人にするかというのはそれぞれあると思うので、それでお金をもらうという表現が、私にはよくないように思える。なにか足りないということを出すのであれば、収入が足りているか否かということを設定に入れれば、今収入が足りなくても、足りていても、子どもの在宅育児、あるいは1万、2万、3万円だという表現につながっていきやすいのではないかと思う。</p> <p>それから、在宅育児を親が本当に希望しているのか、初めから預けたいのかという親の意識も探れたらよいと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>委員の提案資料を、大変面白く読ませていただいた。自分も以前、東京で400万円の保育所に経費がかかっており、この400万円の経費をもっと有効な子育てに使うことができないかというワークショップをやったことがある。その時に、同じような発想で、リカレントを使って、女性のスキルアップにもっていけば、女性の就労支援になるし、男女共同社会がもっと広がっていくのではないかなということを思った。すごく共感する。おもしろいと思う。今、幼稚園連盟がPTA14000人のアンケートを集計しているのだが、幸</p>

## 会 議 録

	<p>せな子育てをこのまちでするためにはどうすればいいのかという質問に対し、出てくるのはやはりお金の問題が大きい。ただ、行政がこの質問をすることができるのかということが疑問である。提案資料を読んでいると、いろいろなテクニックをもっているような気がするので、なにか違う尋ね方があるのではないかと思う。</p> <p>平等に子育てを支援するというのであれば、当然在宅子育てを選ぶという家庭がある。この3年間だけは、父親が一馬力で働いて、母親は子育てするというのは、当然選択肢としてあるはずであり、そこにスポットを当てるというのはすごくよい資料として勉強させていただいた。何かアンケートで反映できたらよいと思う。</p>
会長	<p>就学前児童用AとBがあり、Aが国のモデルに準じたもの、Bがそれを除いた市独自のものであり、前回までの会議の意見を反映して、2種類のを事務局が作成した。特に意見がなければ、そのまま印刷に入るということでよいか。</p>
事務局	<p>そのように考えている。</p>
専門委員	<p>今回の資料は、カラーでわかりやすい図が入っている。調査票はカラー印刷となるのか。せっかく図をつけてわかりやすくしているのであれば、そのページだけでもカラーにしたほうが、図をつけている意味が生きるのではないか。</p>
事務局	<p>カラーではコストが高くなるため、白黒としたいと考えている。</p>
会長	<p>経費上の理由ということか。</p>
事務局	<p>1点補足する。今回アンケート調査が5種類、合計17,000通である。そのうち半分程度から回答があるとして、約10,000通が一時期に返信されてくる。このため、集計の誤りがないように、調査票の種類ごとに、異なる色としたいと考えている。その関係もあり、カラー印刷が難しいと考えている。</p>
会長	<p>年代別に紙の色を変えるという都合から、カラー印刷は使わないという方針とのことである。</p>

# 会 議 録

専門委員	<p>今回のアンケートの大きな目的としては、必要数について予測をするというのがあると思う。居住地については、行政区より細かくは聞かない形でアンケートするという説明であるが、前回も同じように行政区までのアンケートで予測をして、実際には就学前児童数に、その区で出たアンケート結果の割合をかけて予測を出すというような方法を前回もしたのか。</p> <p>また、そのような方法を前回したのであれば、予測値と実数の精度については、どのように検証しているのか。</p>
事務局	<p>現在の「元気発進！子どもプラン」を作成するときに、保育の事業計画を作った。その場合は、アンケートは区ごとで取ったが、集計は市全体で需要率というものを算定し、もう少し小さい区域の就学前児童数に掛け合わせて、その区域で需要量がどれくらいあるかという数を出している。</p> <p>現在の状況とそのときの予測した数値であるが、あまり乖離はなく、数字的にはあっている。</p>
専門委員	<p>質問の主旨としては、その精度が高ければ、高いほどよいが、後は技術的な面とか、事務処理の面というところのバランスかなと思ったので、今までの検証を踏まえて、今回のある程度の精度のものが、このやり方で出来るのかどうかという点を確認した。</p>
委員	<p>資料4-1の6ページ、問12(1)-5の質問が削減案の中に入っているが、収入というのはとても密接的な関わりがあり、予測を立てるときにも必要なのではないかと強く思う。7ページの間12(1)-8、9、10が削減されるのはいたしかたないが、収入の質問は残したほうが、クロス集計をするときにも参考になるのではないか。</p>
事務局	<p>収入に関する質問については、確かに参考としては聞きたいというのは、ご指摘のとおりである。そうはいいながら、収入を把握したあと、それを施策にどう反映するのかというのは、非常に難しい部分もある。国のモデル調査票にも示されていない。</p> <p>また、例えば母子家庭の収入のことがよく言われるが、母子の世帯の実態調査などで、実際の母子家庭の収入状況を把握している。今回の調査で、子育て家庭の収入実態を聞く必要があるのかというところで、迷ったが削減対象とした。最終的には市の方で決めることとなるが、今の意見を参考とさせていただきたい。</p>
会長	<p>委員の提案をこの中にどう反映させるかどうかということに関して、事務局に現在の考えはどうか。</p>

# 会 議 録

事務局	<p>委員の意見は、在宅育児に関する現金給付の制度やその経済性、効果、あるいは親の養育力も含めて検討しており、大変貴重な意見だと思っている。しかしながら、事務局としては、今回のアンケートでは質問項目として追加することは、難しいと考えている。</p> <p>その理由としては、国の制度の方向性というか、現在、国が子ども・子育て支援の政策や、待機児童について根本的な方向性を示しながら、実施しているところであるが、この提案は、その方向性とは違うのではないかと考えている。このような施策については、例えば、児童手当をどうするのかというように、他の施策との整合性や財源の問題も生じてくる。これは、国において、専門的な見地から検討すべき問題ではないか。市の調査票に載せるのはどうかというのが1点である。</p> <p>また、市の独自の施策としての実現性を考えてみると、現金給付ということで、高いニーズが出たとしても、現在の市の財政状況の中で、これを現実的に施策にのせるのは厳しい。提案には、給付の財源については、保育所の整備費をとの提言が記載されているが、保育所整備の財源には、国の補助がかなり入っているため、それを全て市が負担するというのは、非常に難しい。</p> <p>さらに、このような質問をすることで、市民に対し、現金給付をするのかという誤解を招いてはいけないということがある。今回のアンケートというのは、次のプランの中でどのような施策を実施していくべきなのか、あるいは市民のニーズをどう探るのかというのが一番の目的であり、提案の内容については、国で検討してもらいたいと考えている。</p> <p>そうはいいながら、現金給付という部分は別として、事業レベルでは、例えば本来であれば1歳まで在宅で育児できる方が、復職の調整のために、早めに保育を利用する現状や、あるいは0歳児と親とのかかわり方、親の養育力を含めて、こういう部分については、問題意識を持ち、しっかりと施策あるいは事業レベルで検討していかなければならないと考えている。そういう部分では、施策に反映させていきたいと思っている。しかしながら、アンケートとしては今回見送としたいと考えている。</p>
専門委員	<p>幼稚園の全国団体では、1号認定、2号認定、3号認定以外の在宅で子育てする0歳から2歳の保護者、いわば『4号認定』とでもいうような子供に対する支援をすべきという発想をもっていろいろと要望活動を行っている。国としても、まだその辺の最終結論は出ていない。</p> <p>中村委員の提案資料は、大変素晴らしいと思い、幼稚園の全日本の団体の部会長に資料を送らせてもらい、このようなすごい発想をもって、論理的に本当に必要なかどうか、本当に子どもの視点に立っても必要なのか、お金の面からいっても必要なのかということに対して、もう一度国が動けるような形が出</p>

# 会 議 録

	<p>来ればと思い、動いているところである。</p> <p>先ほど事務局から、国の制度と方向性が違うからという説明があったが、国もそのように決定した訳ではない。もしかすると『4号認定』があるかも知れない。その時のために、調査をするのはどうか。調査するだけして、実現できるかできないかは、その後考えればよい。国の予算が無いので、市単独で出来ないというのはわかる。しかし、今の説明では、本当にそのようなニーズが出てくるのが怖いから、臭いところに蓋をして、見て見ぬ振りをするように感じる。実際にこの質問の調査をして、結果としてニーズが大きくても、市が出来ることは出来る、国からお金がでなければ出来ないというのは仕方がないとは思いますが、一応子育て世帯の方々の意見を聴くことについては、ものすごく有意義だと思うがどうか。</p>
専門委員	<p>私も斬新ですごい提案だと思う。だが、現金が給付されるという文言など、表現の部分はあるのかなと思う。自分が何のために働こうとしているのか、ということをお母さんたちが整理するというか、自分の立ち位置、自分は何を大事にしたいと思っているのかということ整理するという意味では、とても良いアンケートの内容だと思った。表現の仕方、質問の仕方を変えるかして、自分は本当にこれ以上貰ってでも働こうとするのか、というような自分自身を見つめる機会にもなるのではないかと思う。</p>
会長	<p>複数の委員から採用すべきという意見が出ているが、事務局としてはどうか。</p>
事務局	<p>専門委員からの指摘のように、国と施策の方向性が違うという表現は、勉強不足であった。そこは申し訳ない。しかし、国としてこういった検討をどこまでやっているか、どこまで深まっているのかというのは、私どもも状況を取れていない。そのような中では、この質問の趣旨は、私も大変共感する部分がたくさんある。特に、0歳児の受け入れ方の部分と行政経費、あるいは、0歳児の子どもと親のかかわり方、こういったものは大変共感する部分があるので、事業、あるいは施策のレベルでそのような考えを織り込ませられないか、そのような検討をしていきたい。</p> <p>ただし、アンケートの中にこの質問を入れることについて、中田委員は実際出来なくてもそれはいいのではないかというご意見ではあるが、一般の方がそのように考えていただけるのかという部分では、なかなか心もとない部分がある。私どもとしては、行政としてアンケートの項目として出す以上、やはりある程度の裏づけを持ったものでなければ出し難い。今のところ、国がすぐにそこまで動くかどうかがわからない。また、市が単独でこのような施策を実施することが難しいという中で、この子育て全体のアンケートとして入れるという</p>

## 会 議 録

<p style="text-align: center;">会長</p>	<p>のは、多数ご意見ありますけれども、やはり難しいと考えている。</p> <p>ただし、今回のアンケートとは別の形で、市民のニーズを把握できないかということは今後考えていきたいと思っている。そういうところで、今回のアンケートとしては省かせていただきたい。そして、別の中で出来ないか引き続き検討させていただきたいと思っている。</p> <p>会長の立場から発言させていただくが、委員の発想自体は、非常におもしろいのであるが、今回は、あくまでも子ども・子育て支援法に則った形で、国がアンケート調査を各自治体に依頼している。そのような主旨からみれば、少なくとも国が示した形である就学前児童用Aの調査票に載せるのは少し不具合ではないかと思う。そして、市独自の就学前児童用Bの調査票の方に乗せるとしても、単に金額を記載するだけではなく、先ほど複数の委員が言われたように、単に金銭的な問題なのか、それとも子育てする親の意識なのか、その地域の問題なのかという質問のバックグラウンドをよく押さえておかなければならない。繰り返しとなるが、もしアンケートに含めるのであれば、北九州市独自の調査票に反映すべきものであるが、テクニカルな問題として、9月下旬には発送しなければならない状況で、それまでにこの中村委員の発想を具体化するには、時間がない。局長が言われたように、何か別の形で、今後北九州市の子育て政策に反映させるべき基礎資料としてやっていく。つまり、中村委員の提案を反故にするのではなく、この案は事務局としてしっかり受け止めてもらい、何らかの形で市民の方への調査等を検討してもらおうということで、会長としては考えている。そういうことで私に一任させていただきたい。</p> <p style="text-align: center;">（異議なし）</p>
<p style="text-align: center;">会長  委員</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">調査票（小学生用）について質疑、意見交換</p> </div> <p>続いて小学生用の調査票について、意見、質問があればお願いしたい。</p> <p>小学生用アンケートの21、22ページにかけて、残業の有無や残業のときに見てくれる人がいるのかという質問が削除となっている。この年代は子ども1人にしておくとかかわからない年代であるので、目の届くところで養育していく必要があるということを考えると、親あるいは誰か子どもを見る人が必要である。従って、これらの質問は必要だと思う。生活習慣などは、やはり親の生活リズムに子どもが引きずられて、私の立場からいうとあまり好ましくない状況にあるのは確かなので、家を出る時間や帰宅時間というところも調べ</p>

## 会 議 録

事務局	<p>て欲しい。子どもを一人にする時間ができるだけないように施策としても配慮すべきであろうと考える。</p> <p>家を出る時間、帰宅時間、あるいは残業についてであるが、事務局としては、この部分はワーク・ライフ・バランスの関係で、仕事の時間がどうかというのが一番大きいと考えている。その部分では、21 ページの質問（2）—5、「一週間あたり何日、あるいは1日当たり何時間就労しているか」で、就労の時間というのがある程度はつきりするのではないかと考えた。この就労の時間等がはつきりすれば、調査票の問題数を減らしたいと考えていた関係上、それ以外の質問については削除をしたいというのが本音である。</p> <p>残業については先ほどの就労時間、また帰宅時間ということでは別の面があるということでは、確かに質問があったほうがよいのではあるが、また事務局でしっかり検討させていただいた上で、市として判断させていただくことでご了解いただきたい。</p>
員	<p>資料 4-3 の 13～14 ページ、子育ての悩みに関する質問について、同じ質問が未就学児のところでも載っていたが、お母さんが子育てで日常悩んでいるのかということで項目が挙がっている。小学生の調査票には、相談する人が誰かという質問まで入っているが、未就学児の調査票ではそれが入っていないのではないか。</p> <p>それから、このようないろいろな悩みを、お母さんがどうやって解決しているか、ストレスをどうやって解決していますかという質問を、ひとり親家庭を支援している者として、知りたいと思う。ひとり親は、仕事は絶対しないといけない母親・父親であるので、ストレスをためている。その辺の部分では、ひとり親家庭に対するアンケートもあるが、日頃仕事をしている父親、母親がストレスをためているような悩みがあるのであれば、それをどうやって解決しているかという質問もあるとわかりやすいのではないか。</p>
事務局	<p>悩みに関するアンケートについて、この質問は何に悩んでいるかということ、実態を聞いている、どうやって悩みを解決するかということについては、16 ページの問 27「今後より力を入れて欲しい支援策は何か」という市に対する施策の要望の中で出てくる。どのように悩みを解決していくかという部分ではなくて、子育て支援を今後充実していくための要望を伺いながら、それを踏まえて次の施策に展開していきたいと考えている。</p>
会長	<p>直接ストレスをどう解消するのか、していないのかということに対する設問はないが、関連する別の質問項目から、それを探りだすことが出来るということで反映をしているということである。</p>

## 会 議 録

事務局	<p>ちなみに相談している先については、15 ページの質問 24-1 で尋ねている。</p>
会長	<p>ストレス、悩みをどこに向けていって解決していくのか、相談相手という形でのストレス軽減ということで、ストレス軽減にはいろいろなやり方があるけれども、市の立場からみると、相談先がきちんとあるのか、どの程度あるのかというのを確認したいという意味で、こういう設問を組んでいるのではないかと思う。</p>
委員	<p>13 ページの学校生活についてという項目で、いじめに関する質問を今回小学生について尋ねている。同じ質問が中学・高生用にもあるので、両方について聞きたい。</p> <p>いじめについて親が気づくというのは、かなりの段階までいじめが進んでいるのではないかと思う。さらに質問 21-1 の回答にある「相談していない」や「家族とか、友人知人にしか相談していない」という事例は、早急に対応しなければ、大きな問題が起きるのではないかと思うが、このアンケートでは個人が特定されない。その辺りは、もし重大な事例につながりそうな場合は、少し残念かなという気がした。アンケートを分析するまでに時間がかかると思うが、分析を待たずに、いじめに関する部分でなにか問題が起こりそうなところだけでも早めにピックアップし、居住区は特定できるので、何か動いてもらえればよいのではないか。</p>
事務局	<p>具体的ないじめに関する対応は、教育委員会できちんとしている。この質問は、あくまで次の子どもプランを作るための概略的なものか、どういう意識をもっているのかということや、どのような相手に相談しているかというものを総論的に見るものである。このアンケートでは、いじめの具体的な内容を事細かに把握することは出来ない。またそこまでは求めていない。</p> <p>この項目は、当初小学生用調査票には入れてなかった項目であるが、委員の意見を踏まえて小学生用に追加し、小学生の保護者の意識として、どの程度あるのかということを知っている。場合によっては、教育委員会が個別のアンケートなどで、実質的ないじめの問題を把握するということはあると思うが、今回のアンケートは、総論的なものであり、回答者本人の特定はしないこととしているため、このような質問としている。</p>
委員	<p>総論的なものというのはわかるが、万が一、急いで対応して欲しいというようなことが出てくれば、区の校長会などに対し、いじめがありそうだという情</p>

## 会 議 録

会長	<p>報を流してもらえばよいのではないか。教育委員会のいじめに関するアンケートは、児童を対象には実施しているが、親については、大掛かりなアンケートを多分やっていないと思う。今回、何千人という対象に調査するのだから、1件でも2件でもあれば、その地域の校長会なり、PTAに知らせてもよいし、何かそういう情報が出てくればありがたいのではないか。</p> <p style="text-align: center;">アンケート調査の本来の主旨からは外れるが、付加的な利用は可能かということであるが、対応可能か。</p>
事務局	<p>このアンケートは、あくまでも次期計画をつくるための質問であり、いじめをみつけるための質問ではないので、主旨から外れるのではないか。</p> <p>また、調査票から個人の特定はできない。また、逆に特定することは、個人情報の問題もある。</p>
委員	<p>今の質問事項について、事務局としては、アンケートの主旨がニーズ調査ということを行っていると思う。おそらくこういう考え方はいけないかとは思いますが、一般企業はこのような調査をするときには、付加価値として、今の質問内容をつけると思い。それにより救える子どもたちがいるのであれば、それはニーズ調査の趣旨から外れていたとしても、ニーズ調査と同じくらいの意義があると私は思う。</p> <p>もし年内だとか、年度中にそういう保護者へのアンケートなどを教育委員会が実施する予定があれば、この調査では重複して聞く必要がないと思うが、もし予定が無いのであれば、ここの設問のところを少し工夫して、自由記載というような形で何か付けてればよいのではないか。もし自分が小学生の子どももっていて、自由記載欄に学校名を書いていいということであれば、私は書くと思うがいかがか。</p>
委員	<p>私的な意見であるが、私の勤務する放課後児童クラブにおいては、学校との関係でいじめについてはすごくデリケートに扱うと思う。地域の民生委員・児童委員の方と学校は結構バックアップをしており、朝は登校指導のときに子ども様子をみて、いろいろ手立てを考えている。</p> <p>いじめについては個別なことであり、その子がいじめと感じればいじめと捉えられるし、そうでなければそうでない。従って、親が感じているのと、子どもが感じていることでは全く種が違うと思うので、私としては、このようなアンケートでいじめについて、もっと詳しく聞くということは無理と思う。</p> <p>区で集約してわかるのではないかということであるが、私もPTAの会長をしたことがあるが、個別のいじめのことは難しい問題であり、PTAの会議で話題に上がることもまず無い。校長先生もものすごく大事に子どもたちの問題を</p>

# 会 議 録

会長	<p>取り扱っており、こういった点では、私としては、アンケート調査に詳しく載せても、いじめを発見するということにつながるとは思わない。</p> <p>アンケート結果を多面的に利用するという考え方もある。しかし、今回は、あくまでも子ども・子育て関連法を実際に行うために、必要最小限のデータを拾い上げるという意味で、回収率を高めるために出来るだけ質問項目数を削減するという基本的な方針がある。調査結果を多面的に利用するという側面はあるけれども、そのような方針で質問を絞り込んだというのが、事務局の考え方である。私個人もその考えに徹しなければ、またここで付加的にいろいろな質問項目をプラスしていくと、当初の目標である「回収率を高める」というところからだんだんずれていく可能性もあり、設問を増やすことに関しては慎重にやってほしいと考えている。</p>
事務局	<p>委員の意見の趣旨は理解できるが、アンケートとしてはこの形で実施することとしたい。ただし、例えば 13 ページの問 21-1 回答選択肢の「4 学校以外の行政機関」のところに、子ども総合センターであるとか、24 時間ホットラインであるとか、そういった相談機関の例示を挙げることで、さりげなく紹介をするというか、こういうところに相談したらよいと誘導する。あるいは「5 民間機関」としては、いのちの電話などがあるというように、いくつか行政機関や民間機関の相談先の例示をあげて紹介するという方法をとりたい。</p>
会長	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">調査票（中学・高校生用、18 歳以上 40 歳未満用）について質疑、意見交換</p> </div> <p>予定時間を超過しているため、中学・高校生用と 18 歳以上 40 歳未満用について、一括して意見、質問をいただきたい。</p>
専門委員	<p>先ほどの小学生用と同じく、中学・高校生用の調査でも同じように、いじめに関する質問がある。このような質問は、小学校、中学校の子どもをもつ親にとっては、非常に重要でありよい質問であると思う。その上で、いじめが解決したかであるとか、未解決・継続中かというところまでアンケートでするのはどうだろうか。相談する窓口を紹介するというのは、先ほど説明があったのでよいのだが、解決したのかどうかや、直接的な処理を受けたかというような文言がもう一つあっても良いのではないか。</p>

## 会 議 録

事務局	<p>この調査は、あくまで現在の実態やニーズを把握するものである。個別の案件として解決されたかどうかということは、それぞれ個別の案件の中で把握し、きちんと対応すべきものと考えており、今回の調査票に付け加えるのは差し控えたい。</p>
委員	<p>18歳以上40歳未満用の調査票で削除されている最終学歴に関する設問について、ここの項目は必要ではないかなと思うが、なぜ削除となったのか。</p>
事務局	<p>最終学歴については、前回平成21年のニーズ調査の中には入っていた項目である。この最終学歴を聞いて、その結果を子育て支援のほうにどのようにして生かすのかということや、その実数というものが次の施策につながるものなのかどうかをということが、不明確という部分があったので、今回削除した。</p>
委員	<p>最終学歴と就労状況は関係があるのではないかと個人的には思うのだが、そこはクロス集計には使われないということか。</p>
事務局	<p>クロス集計をすればするだけ、確かにいろいろなデータが分かるが、集計できる範囲がある程度決まっている。前回の調査でも、最終学歴の結果は出ているが、クロス集計はされなかった。そのため、今回は質問から削除した。</p>
会長	<p>このアンケート調査は、かなり具体的な目的とか目論見、即ち今言った最終学歴と就労状況をクロスして、そこからどういった結果を相対して、それをどのような施策に結びつけるかという、かなり具体的な青写真が決定してから、大体アンケート調査の項目を決定していくぐらいの細かな作業が実際にはあっているという状況である。従って、項目数が多ければいろんな情報が集められるけれども、その結果からどういった結論というか、予測値を導き出していくかという目算がない限りは、やはり項目としてあげづらいというのが、市のこういったアンケート調査に対する取組みじゃないかと思う。そのような意味でも、必要最小限のデータを確保するために、必要最小限の調査項目で今回は臨むというスタンスで考えてもらいたいと思う。</p> <p>出来れば質問するのに越したことはないけれども、回収率の問題からいうと、やはりそれがどのようなデータを導いて、どのような施策に反映するかというところの青写真がない以上は、今回は見合わせるということで考えていただきたいということだと思う。</p>
委員	<p>今の質問項目についてであるが、子どもの貧困が今とても大きな問題となっている。このことを考えると、最終学歴を外すということになれば、職種や就労状況等をクロス集計して、結果を導き出さなければ意味がないではないかと</p>

# 会 議 録

事務局	<p>思う。子どもの貧困のことを考えると、収入、就労、どういった支援が必要なのか、子どもを実際そのくらい産みたい、産んでいるのか、そこはととてもとても大切な関連する項目だと思う。</p> <p>最終学歴の件であるが、確かに事務局としては、聞いた場合にどこまで役立てられるのかということから、外すという方向で提案をした。しかし、これまで委員の皆様からいただいた意見のとおり、確かに子どもの貧困という問題は、今後大きな問題でもある。また、最終学歴と就労の形態というのは関連があり、調べておけば役立つ可能性が高いと考えられるので、調査票に残す方向としたいと考える。</p>
委員	<p>18歳以上40歳未満用の調査票10ページの「6.仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についておうかがいします」というところで、一番上の「あなたは、今の生活に、どの程度満足していますか」という質問が削除されている。この質問は、ワーク・ライフ・バランスを考える上において重要なことではないかと思う。「満足」や「不満」にはいろいろあると思うが、生活のうえでは仕事しなければ収入がなく生活出来ないということになるので、まず収入を得るという意味において、レスパイト対策などにもつながってくるので、自分の生活をどのように把握しているかということは、必要な項目ではないかと思う。</p>
事務局	<p>この質問についても、あまりにも聞き方の範囲が広いので、その結果が、子育て支援という今回の調査目的の中でどのように生かせるかということが、非常に不明確ということから外したものである。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについては、男女共同参画推進課で調査しているものもあるので、ここではワーク・ライフ・バランスのイメージ、印象というものに問題数を絞った形としている。</p>
会長	<p>事務局の説明のとおり了解いただきたいということによいか。</p> <p>(異議なし)</p>

# 会 議 録

<p>アンケート調査全体を通しての質疑応答・意見交換</p>	
会長	<p>それでは、本日協議した5種類の調査票全般について質問や意見があればいただきたい。</p>
委員	<p>就学前児童用のアンケートでは、需要量の把握を行うものである。私が、アンケートの質問項目ひとつひとつに対して、保護者やいろいろな方を想定して書いてみようと思ったときに躓いたのが、就労状況に関する項目である。</p> <p>現実には、一年間に複数回転職をしている方がいるが、一年間の保育の中で、月単位で認定されるとしても、生活の状況に応じて利用の仕方や、その保育時間等がどうなるのかというのが、今、国で議論に上がっていると思う。そういった場合に、アンケートの調査項目に、転職を何度したかというような質問がなければ、実態の把握が難しいのではないかと思う。そのような細かいことを聞いていくのは厳しいかとも思うが、保育時間に関係することであり、それがどこで網羅されるのか。</p>
会長	<p>転職に伴う保育の時間数について、転職の可能性は多分にあり、その結果いろいろなことが変わる。その辺に関してはどうか。</p>
事務局	<p>就学前児童用Aの5ページ、就労状況の質問内容については、国で示されたモデルを基本的にそのまま使っている。確かに場合によっては、複数回転職して、日々就労時間が違ってくるケースもあると思うが、これについて全てを把握するという事は難しい部分があるため、ある程度、絞って質問をしているということである。</p>
事務局	<p>今回のアンケートでは、現在の就労状況を尋ねている。このアンケート調査表の1ページに、「回答に当ってお読みください」という注記がある。その2つ目の段落には、ここで回答していただいた内容は、施設や事業の具体的な利用可否を確認・決定するものではありません。将来の利用希望を変更していただいても構いません」と注意書きをしている。これは、アンケートを記入する方が、将来転職等で状況が変わったときに、アンケートで答えたものと違ってしまわないかというご懸念を持つかも知れないけれど、現在の状況を書いてくださいということになっている。実際転職をする方は、決して少なくはないと思うが、全体の中で量の推計を出すときに、どこまで技術的にそれを考慮していくのかというのは、非常に難しいことと考えられるので、当然ある程度の誤差は生じてくると思うが、そこは割り切ってというのは変な言い方</p>

## 会 議 録

委員	<p>かも知れないが、技術的にはそうするしかないものと考えている。</p> <p>国が示したものをベースにすることはもちろんよいが、ここにもう一つ北九州市の状況ということが入ってくると思う。わが市の状況・実態はどうかと言えば、先ほどの中村委員の発言に少し関連するが、子どもの貧困であるとか、あるいは就労の安定、雇用の安定ということを考えてときに、結構年間に複数回職を変える方がいる。私が詳しく掌握出来る園は2園であるが、その中でもかなりの方の就労形態が変わっている。もちろん家族形態も変わっているけれど、父親・母親ともに就労形態が変わっている。今後の保育の需要の数を把握するときに、このような基礎資料はどこかで把握しておく必要があるのではないか。もちろん調査票には、現在の状況を書くが、例えばこの数年間に職を変ったかであるとかということの把握は必要ないのだろうか。今後新制度となったときに、そこは大きなポイントになってくると思われる。とても簡単な質問なので、どこかに組み入れることができないか。そこが北九州市の実態の把握ではないかなと思う。</p>
事務局	<p>北野委員からのご意見については、再度事務局の方で反映できるものがあるかどうか検討させていただきたい。</p>
会長	<p>では今の件は、一旦持ち帰って検討していただくこととしたい。</p>
委員	<p>関東の方で子ども・子育て会議に参加している知り合いの方から聞いたのだが、アンケートの回収率を上げるために、アンケートに答えている間は親子ふれあいルームでお子さんを見るので、ルームに来てアンケートに答えてくださいというような呼びかけをしている都市があったということである。北九州市ではそういったことはやる予定とかはあるか。</p>
会長	<p>アンケートの実施と回収の具体的なやり方であるがどうか。</p>
事務局	<p>今回のアンケートについては、住民基本台帳から無作為抽出するものなので、我々から個別にお声かけするというのはなかなか難しい。また、育児中にアンケートを書くのは大変だと思うが、区役所にある親子ふれあいルームなどに、わざわざ出て来て書く方がよいのかというのは、ご本人の判断というところもあると思う。今のところ具体的にどこで書いてください。あるいはこういう方法があるということをお知らせすることについては、まだ検討していない。今後検討させていただく。</p>

# 会 議 録

委員	幼稚園団体としては、保育園でも同じと思うが、もしサポートが必要であれば可能である。幼児に関しては、これでかなりの割合はサポートできるのではないか。判断は事務局にお任せする。
事務局	申し出に感謝する。事務局で検討したい。
会長	<p>以上で調査票に関する質疑は終わらせていただく。</p> <p>この市民アンケート調査に関しては、第3回、そして本日の第5回の2回の会議で協議を行った。その中で委員から様々な意見をいただき、大変有意義な議論が出来たものと思う。ここで御礼を申し上げる。</p> <p>この会議での意見を踏まえた上で、どのようなアンケートを実施するかは、この新制度の実施主体である北九州市が責任をもって決定していただくこととなる。各委員の意見の主旨を踏まえて、適切な判断をお願いしたい。</p> <p>なお、アンケート調査の最終案については、私と副会長が最終の確認をさせていただくということで、ご一任いただきたいと思います。</p> <p>(異議なし)</p> <p>それでは、事務局は本日までの議論を踏まえた最終案を作成していただきたい。その案を私と副会長で確認した後、委員に報告する。</p> <p>それでは、本日の議事は以上としたい。</p> <p>【閉会】12:00</p>